

# 増減複式簿記

——キャッシュフロー時代に即した簿記の拡張

有限会社ウォーターマーク・アプリケーションズ

杉本 啓  
Sugimoto Kei

## 〈はじめに〉

会計ビッグバンから5年が経過し、キャッシュフローステートメントは財務諸表のひとつとしてすっかり定着した。しかし、決算の実務においては、その作成に相当の困難を感じている企業がまだまだ多いのではないだろうか。原因のひとつとして、キャッシュフローステートメントの材料である「資産・負債・資本の増減明細データ」を、会計システムからたやすく入手できないという点がよく指摘される点である。

この背景には各企業における個別的な問題もあるだろう。しかしそれとともに、「増減明細データの入手」という要請が「複式簿記」という記録・計算システムの守備範囲を超えているところに、この事象がこれほど広く見られることの真の理由が横たわっていると筆者は考えてきた。本稿ではこうした問題認識を前提に、キャッシュフロー時代に適応した複式簿記の拡張を提案したい。

## I キャッシュフローステートメントの作成方法の概要

キャッシュフローステートメント (C/F) は、現金および現金同等物 (以下、「キャッシュ」と呼ぶ) の期中増減額を要因別に表示する表である。しかし、その作成にあたってはキャッシュ勘定の増減を直接に分析するのではなく、キ

ャッシュ以外の貸借対照表 (B/S) 勘定について増減を把握し、それを適切な C/F 勘定に割り当てるという手法をとることが一般的である。割り当て方法としては B/S 勘定ごとに以下の2法のいずれかを適用する。

- (1) ひとつの B/S 勘定の期中増減額をひとつの C/F 勘定に割り当てる方法 (「ネット法」と呼んでおく)。
- (2) 期中増減額をさらに要因分解して、要因ごとの増減額をおのおのひとつの C/F 勘定に割り当てる方法 (「グロス法」と呼ぶ)。

間接法による C/F を前提とすると、売掛金の期中増減額はそのまま、C/F 上の「売上債権の増加額」に割り当てられる。これはネット法の例である。いっぽう貸付金については、増減金額を「貸付の実行」「回収」というように要因別にわけて把握し、それぞれ、別の C/F 勘定、たとえば「貸付による支出」「貸付金の回収による収入」に割り当てる。こちらがグロス法の例である。

実際の業務では、その他の処理 (P/L のデータやその他の補足データを用いて C/F 勘定間で金額の振替を行うこと) も必要だが、C/F 作成の大筋は上記のとおりである。

こうした方法で C/F を作成するために必要なデータは以下のとおりとなる。

- (1) 期首と期末の B/S データ
- (2) グロス法を適用する勘定科目に関する増

減明細データ。これは類似した性質の勘定科目のくりごとに設けた「増減明細表」として収集される。増減明細表の区分例をあげると以下のとおりである。

- ① 金融資産増減明細表（貸付金、有価証券など）
  - ② 有形固定資産増減明細表（有形固定資産と減価償却累計額）
  - ③ 金融負債増減明細表（借入金、社債など）
  - ④ 資本増減明細表（資本金、資本準備金、評価差額など）
  - ⑤ 剰余金計算書（利益剰余金）
- (3) その他（C/F 勘定間での金額振替のための補足データ）

わが国では、連結決算業務の一環として親会社にて連結会社各社のC/Fを作成することが一般的である。その場合、上記のデータは連結決算に必要な他のデータとともに連結会社各社から収集される。

## II 問題の所在

ここで問題となるのは、増減明細データの把握手段である。一般に会計システムの勘定元帳には、勘定科目ごとの残高と期中増減額（借方・貸方に区分することもある）は保持されているが、増減額の要因別内訳は保持されていない。増減明細表を作るには、自然、何らかの台帳からデータを拾うか、勘定元帳帳上で仕訳を一件づつチェックしていくことになる。このため、増減明細表の作成には手間が掛かる。その対処として連結決算においては、B/S・P/Lから相当遅れたタイミングで増減明細表を提出することを連結対象会社に許しているケースも多い。しかし、今後、四半期、さらには月次で連結決算をおこない、その一環としてC/Fを作成する要請も高まってくるだろうことを思えば、こうした手作業中心の仕事の進め方はいずれ見直してシステムティックな方法に置き換え

るニーズが顕在化してくるであろう。

留意しておきたいのは、増減明細データを取得すること自体が本質的に困難なのか、という点である。もちろんそうした場合もあるだろう。例えば固定資産の台帳が整備されていないなら、そもそも増減明細のもととなるデータが社内には存在していないということになる。しかし、多くの企業では、期限を多少遅らせれば増減明細データを作成することはできるのである。すなわち、もととなるデータは社内には存在するわけだ。問題は、会計システムにおいてそのデータが的確な形式で記録・保持されていないということである。では次の疑問である。これは個々の企業における（EDPシステムとしての）会計システム設計の良し悪しという問題なのだろうか。答はNOである。システム設計の良し悪しの問題ならば、この同じ問題がきわめて多くの企業で見られる理由が説明できない。そうではなくて、すべての会計システムに共通する基礎的な計算原理である「複式簿記」がそういうものだから、同じ問題が多くの会計システムにおいて再現されるのだ、というのが私の理解である。

会計史に関する私の知識は貧弱なものではあるが、素人なりに複式簿記の成立を以下のように認識している。すなわち、複式簿記はルネサンス期のイタリアで成立したと考えられているが、その当初のねらいは債権債務の残高管理だった。その後、もとでに対してどれだけ儲かったかを把握するために、損益計算のしくみが成立した。損益計算とは、「もとで（＝自己資本）」についての増減内訳情報の作成処理であると言ってもさほどの外れではないと思う。別の言い方をすると、複式簿記の元々の使命はストックの記録であり、フローの記録については損益計算という限定的なカタチで、いわば「おまけ」的に追加されたと言ってもよかろう（「おまけ」というのは簿記を計算メカニズムとして見る視点からの評価であり、損益計算の重要性を否定するものではないことをご理解いた

だきたい)。このことが、ここまで述べてきた「増減明細の把握の困難さ」につながっているのだと思う。

残高管理から損益管理への移行は、複式簿記の革新であった。上記の説明では省略したが、冒険航海を前提とした口別（プロジェクト別）損益計算から、継続企業を前提とした期間損益計算への移行も「締め切り」という簿記原理上の革新を必要とした。会計と簿記は料理と器の関係にある。料理が新たな地平を見出すとき、器にも新たな工夫が求められる。キャッシュフローステートメントが基本財務諸表のひとつとなった現在、損益計算を主眼とした簿記システムからキャッシュフロー計算も視野に納めた簿記システムへの脱皮が求められるのは自然である。

### III 複式簿記の拡張

#### ——増減複式簿記

読者はすでにお察しかもしれないが、複式簿記に求められている拡張は、損益計算というかたちで「もとで」の一部である利益剰余金の増減を記録するだけでなく、貸借対照表の任意の勘定科目について増減を要因別に記録できるようなくみとすることである。呼び方がないと不便なので、この拡張型複式簿記をいちおう「増減複式簿記」と呼んでおく。

ここでは、増減複式簿記のしくみについて、まず純粋なかたちで説明する。現在の複式簿記になじんだ方の視点からみて違和感を小さくするための工夫について、その後で述べる。

#### 1 基本コンセプト

増減複式簿記の発想の基本は、現在の複式簿記での「勘定科目」概念を二つに分解する点にある。

- (1) 残高科目……財産残高を区分するカテゴリー
- (2) 増減科目……財産の増減を区分するカテ

#### ゴリー

「分類」ではなく「分解」であることに注意していただきたい。つまり、勘定科目の代りに、残高科目と増減科目の「対」を用いることにするのである。

残高科目は従来の B/S 科目と一対一に対応する。従来の P/L 勘定科目は、そのまま、残高科目「利益剰余金」に対して有効な増減科目になる（利益剰余金について言えば、「配当」「役員賞与」といった P/L を経由しない増減項目も、増減科目として設定する）。さらに、利益剰余金以外の残高科目についても必要な増減科目を吟味して新設する。増減科目の設定例を図表 1 に示す。

〔図表 1〕 増減科目の設定例

残高科目のグループ	増減科目
金融資産（貸付金、有価証券など）	発生、回収、貸倒、科目振替、期末換算差…
有形固定資産と減価償却累計額	取得、売却、除却、減価償却、科目振替…
金融負債（借入金、社債など）	発生、返済、科目振替、期末換算差…
資本（資本金・資本準備金、評価差額など）	増資、資本金の資本組入、包括利益発生…
利益剰余金	（全 P/L 科目に加えて）配当支払、役員賞与…

〔図表 1〕にみられるように、増減科目は残高科目のグループごとに共用すると便利だろう。残高科目のそうしたグループは、キャッシュフローステートメントの作成方法の説明でのべた「増減明細表」の種類にほぼ対応する。

## 2 仕 訳

仕訳の借方・貸方には、勘定科目ではなく残高科目と増減科目の対を指定する（“残高科目名 [増減科目名]”という形式で表記）。以下に例をあげる。

#### 例(1) 機械を購入する

##### ① 従来の複式簿記での仕訳

（借）機械装置 1,000 （貸）設備未払金 1,000

- ② 増減複式簿記での仕訳  
借機械装置[取得] 1,000 (貸設備未払金[計上] 1,000)

例(2) 光熱費の請求を受ける

- ① 従来の複式簿記での仕訳  
借光熱費 1,000 (貸未払金 1,000)
- ② 増減複式簿記での仕訳  
借利益剰余金[光熱費] 1,000 (貸未払金[計上] 1,000)

### 3 元 帳

従来の勘定元帳は残高元帳と増減元帳に分解され、各仕訳はその両方に転記されることになる。

- (1) 残高元帳……残高科目ごとに、期末残高を保持
- (2) 増減元帳……残高科目と増減科目の対ごとに、期中発生額を保持

残高元帳はバランスデータ、増減元帳はフローデータというように役割が明瞭に分けられるので、会計処理がシンプルになる面もある。例えば、従来の簿記であれば期末にはP/L勘定の残高を集計して期間損益を計算し、利益剰余金勘定に振り替える手続き（「損益振替」）が必要であるが、増減複式簿記では、利益剰余金勘定の残高は常にその時点までの損益を反映しているため、こうした手続きは不要である。

実際の経理業務では何種類かの補助元帳が設けられ、勘定科目以外の残高管理単位として、部門や相手先、製品などが補助元帳のキー項目に含まれることがある。この点については、増減複式簿記を採用したからといって変わるものではない。従前の各元帳が、それぞれ残高元帳と増減元帳に分かれるだけである。

なお、このように書くと、増減複式簿記とはいつでも元帳のキーとして「増減科目」が加わるだけで、従来の補助元帳による管理と変わるところがないのではという疑問が湧こう。これについては、次の点を指摘しておきたい。すなわち、総勘定元帳と補助元帳との関係においては、後者は前者の保持する値そのものを細分する。それに対して、残高元帳と増減元帳の関係

においては、後者は前者の保持する値そのものではなくその対前期差を細分するのである。この違いを式で表すと、以下のようになる。

- (1) 総勘定元帳と補助元帳との関係  
総勘定元帳の当期値 = Σ 補助元帳の当期値
- (2) 残高元帳と増減元帳との関係  
残高元帳の当期値 - 残高元帳の前期値  
= Σ 増減元帳の当期値

### 4 現行の複式簿記との妥協

現在の複式簿記になじんだ方の視点からみると、たぶん、P/L勘定の扱いについて違和感があるだろう。P/L勘定が利益剰余金に対する増減科目であるというのは理屈の上では納得できるとしても、たとえば仕訳上で「売上高」とするかかわりに、いちいち「利益剰余金[売上高]」としなければならないのは煩雑と感じる方も多いだろう。

考えておく価値があるのは、現在のようにEDP化がすすんだ環境では、これがただちに入力項目の増加に結びつくものではない、ということである。

しかし、その点を踏まえてもなお違和感が残るなら、特例としてP/L科目は残高科目欄に記入することにすればよい（この場合、「残高科目」と呼ぶより「勘定科目」と呼んだほうが適切かもしれない）。

例(2)であげた光熱費の請求のケースについてこの形式で仕訳を作成するならば、以下のようになる。

- ③ 折衷型の増減複式簿記での仕訳  
借光熱費[-] 1,000 (貸未払金[計上] 1,000)

この折衷型をとったばあい、現行の元帳と同様、残高元帳にバランスデータ・フローデータが混在することになり増減複式簿記本来の単純明快さは薄れるが、それも実際に適用するための対価としては受け入れられるだろう。

#### IV 関連する実務および研究

増減複式簿記はかならずしも新しい発想ではない。前述したようにキャッシュフローステートメントはわが国ではまず連結決算の一環として作成されるようになったので、市販されている連結決算パッケージソフトウェアのいくつかは仕訳上の項目として増減要因を表すコードを保持する仕様になっている。私自身、過去に連結決算パッケージソフトウェアを開発したさいには、キャッシュフロー対応のために仕訳上に増減科目コードを保持することにした。このように増減複式簿記は、まずその必要性がもっとも直接的に認識される連結決算システムにおいて採用され始めている。決算業務のさらなる効率化のためには、連結決算の前段階である単体決算の領域においても増減複式簿記を採用することが望まれるが、(単体決算に用いられる)一般会計システム(G/Lシステム)での対応事例はまだ見当たらないようである。

一方、関連する研究については、石川<sup>(1)</sup>において増減複式簿記につながる簿記構造論が展開されている。同書では、損益計算とキャッシュフロー計算の構造分析をもとに両者の同型性が指摘されている。同書に示された計算構造ではひと組のストック勘定のなかからひとつの「被説明勘定」が選択され、その他のストック勘定は「説明勘定」とされるとともに、個々の仕訳上では「被説明勘定」が「フロー説明勘定」に置き換えられる。損益計算とキャッシュフロー計算の違いは、**図表 2**のように、選択される「被説明勘定」の違いに帰せられ、それ以外の計算原理は同一である(すなわち「同型」である)ことが示される。

〔図表 2〕 損益計算とキャッシュフロー計算における勘定類型

	損益計算	キャッシュフロー計算
(1) ストック勘定		
① 被説明勘定	累積利益(利益剰余金)	キャッシュ
② 説明勘定	累積利益以外のストック勘定	キャッシュ以外のストック勘定
(2) フロー説明勘定	インカムフロー勘定(収益勘定と費用勘定)	キャッシュフロー勘定(収入勘定と支出勘定)

「光熱費1,000を現金で支払った」として仕訳を示す。まず、ストック勘定だけをもちいて作成した仕訳は次の通りである。

借累積利益 1,000 貸現金 1,000

次に累積利益を被説明勘定とすると、この仕訳が次のように変容する。

借光熱費 1,000 貸現金 1,000

被説明勘定である「累積利益」が、フロー説明勘定である「光熱費」に置き換えられている点に注目されたい。いっぽう、現金を被説明勘定とした場合は、以下ようになる。

借累積利益 1,000 貸経費支払 1,000

ここでも被説明勘定(「現金」)がフロー説明勘定(「経費支払」)に置き換えられている。最後に、応用として以下のようにインカムフロー勘定とキャッシュフロー勘定を同時に設定することも可能である。

借光熱費 1,000 貸経費支払 1,000

増減複式簿記は、上記の簿記構造においてみられる「被説明勘定をフロー説明勘定に置き換える」という操作に代えて「被説明勘定の増減を説明する増減科目を付加する」という操作を適用したものとみることができる。この相違は、累積利益とキャッシュだけではなく任意のストック勘定に対して増減科目(フロー説明勘定)を設けることを志向する増減複式簿記の性格に由来する。増減明細を把握したいストック勘定が相当数あるなら、増減科目を付加するアプローチをとることによって、①フロー説明勘定の数が少なくすむ、②各ストック勘定の残高を把握するさい、フロー勘定の金額を集約すると

いう損益振替類似の手続きをとらなくてすむ、③ EDP 化した場合において、複数の残高勘定を横断して同一要因での増減額を集計する処理(例えば、すべての固定資産勘定について「取得」額を集計する処理)が簡単になる、といった利点が考えられるからである。キャッシュフローステートメント作成の実務上は、広い範囲のB/S勘定について増減データが必要であるため、こうした配慮は重要と思う。

もっとも同書でも、簿記の原理上は被説明勘定を累積利益およびキャッシュに限定する理由はないことが明確に述べられており、上述のような違いは計算原理の解明を志向するか実務への適用方法の具体化を志向するか、といったスタンスの違いがあらわれただけと思える。こうした違いはあるが、損益計算とキャッシュフロー計算の同型性を指摘し、さらに被説明勘定の選択とは独立した普遍的な計算構造をあらわにする同書の視点は鋭く、そういう視点から眺めることにより、増減複式簿記と従来の簿記との差異は何であり変わらぬ特質は何であるかをいっそう深く理解できる。

以上、実務についても研究についても私の限られた知見の範囲で記述した。見過ごしている例があればご容赦いただきたい。

#### 〈おわりに〉

私はITを用いた経理業務の効率化を主な仕事としている。そうした立場にいる者として、記録・計算システムとしての複式簿記の素晴らしさに気づかされることが多い反面、簿記もまた歴史的存在であることを強く感じる。現代では、キャッシュフローステートメントの重視にみられるよう会計が高度化し、簿記に求められる機能も過去とは異なってきている。また、現在、教科書等で教えられている簿記システムは

すでに手記式簿記の時代に完成されていたが、ITの発達はあきらかに簿記システムの設計に影響を与えていると思う。一例をあげると、簿記の教科書で説かれる帳簿組織は、手作業で処理をおこなうという想定のもとで担当者間の分業がうまくはたらくよう配慮されている。いっぽうITを適用する場合には仕訳・転記作業の分業はさしたる問題にならず、かわりに情報のわかりやすい表示といったニーズが前面にでてくる。そのため、帳簿組織も教科書とは異なるものとなるのである。教科書簿記と実務の視点のこのようなズレは多くの実務家を感じているだろう。ビジネスの変化を直視して、簿記システムは今一度、現代的な姿に脱皮しなければならないのではないか。これが仕事を通じて得た現場感覚を踏まえての私の思いである。

本稿で記述した「増減複式簿記」はその「脱皮」のひとつのころみである。過去にも新形式の簿記がいくつか提案されているが、それらは残念ながら広く採用されるにはいたっていない。簿記理論上は興味深いものであっても、現行の複式簿記からの飛躍が大きすぎ、あるいは実務上の価値が現場の皮膚感覚として理解しにくければ、なかなか普及しにくいのではないかと思う。その点、増減複式簿記はさほど苦勞なく理解でき、キャッシュフローステートメントの作成が容易になるといった実務的にわかりやすい価値をともなっている。そうした点からも普及のチャンスはあるのではないかと考えるのだ。実務家、研究者の両サイドから忌憚のないご意見を頂戴したいと思う。

#### 【参考文献】

- (1) 石川純治「3訂版 キャッシュ・フロー簿記会計論」森山書店2005年